

## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 コンドーテック株式会社  
 コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 矢田 裕之

TEL 06-6582-8441

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	76,873	1.9	4,673	7.3	4,872	6.8	3,265	35.3
2023年3月期	75,447	14.1	4,355	21.2	4,563	19.8	2,414	5.7

(注) 包括利益 2024年3月期 3,519百万円 (53.1%) 2023年3月期 2,298百万円 (1.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	128.02		10.0	8.2	6.1
2023年3月期	94.75		7.9	8.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	60,975	35,920	55.6	1,327.57
2023年3月期	58,163	33,285	53.8	1,227.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,897百万円 2023年3月期 31,284百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,214	2,054	1,083	11,836
2023年3月期	3,961	1,389	2,025	10,733

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		17.00		17.00	34.00	866	35.9	2.8
2024年3月期		20.00		20.00	40.00	1,021	31.2	3.1
2025年3月期(予想)		23.00		23.00	46.00		35.6	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,959	5.5	2,245	0.5	2,346	0.7	1,563	1.1	61.21
通期	81,500	6.0	4,750	1.6	4,950	1.6	3,300	1.0	129.24

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	26,344,400 株	2023年3月期	26,344,400 株
期末自己株式数	2024年3月期	810,882 株	2023年3月期	864,922 株
期中平均株式数	2024年3月期	25,511,225 株	2023年3月期	25,481,765 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	55,967	1.4	4,152	2.8	4,197	2.8	2,863	0.2
2023年3月期	55,194	13.0	4,040	21.0	4,083	21.0	2,858	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	112.24	
2023年3月期	112.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	55,654	32,000	57.5	1,253.29
2023年3月期	53,663	29,983	55.9	1,176.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,000百万円 2023年3月期 29,983百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,096	5.2	2,075	1.2	2,099	1.4	1,427	2.1	55.89
通期	59,300	6.0	4,214	1.5	4,253	1.4	2,886	0.8	113.06

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	14
役員の異動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行するなど、経済活動の正常化が進み、緩やかに回復してまいりました。しかしながら、為替相場の急変動、人件費の上昇、資材価格及びエネルギー価格の高止まりなどにより、景気や企業収益は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資が底堅く推移していることに加え、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、住宅投資が弱含んでいるなど、分野によって濃淡がある状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、需要が旺盛な分野に注力するとともに、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こし、新商材の拡販などの成長戦略に取り組んでまいりました。

以上の結果、民間設備投資などの需要を取り込むとともに、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことにより、当連結会計年度の売上高は76,873百万円(前期比1.9%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率が改善したことに加え、人件費や運賃を中心とする販売費及び一般管理費の増加などを増収効果で吸収したことにより、営業利益は4,673百万円(同7.3%増)、経常利益は4,872百万円(同6.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,265百万円(同35.3%増)と増益になりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <産業資材>

製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたものの、分野によって需要動向に濃淡があり販売数量が伸び悩んだ結果、当セグメントの売上高は37,188百万円(前期比1.1%減)となりました。利益面につきましては、人件費や運賃を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進め売上総利益率が改善した結果、セグメント利益は2,681百万円(同14.0%増)となりました。

#### <鉄構資材>

大型物件が好調に推移する一方で中小物件が停滞したことに伴い販売数量が伸び悩んだものの、需要が堅調な大型物件の比率が増加し販売価格が上昇した結果、当セグメントの売上高は20,867百万円(前期比4.5%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との価格競争の激化による売上総利益率の低下に加え、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は1,526百万円(同10.8%減)となりました。

#### <電設資材>

半導体不足による納品遅延の影響は解消する一方、原材料や物流コスト等の費用上昇、電線・ケーブル類の品薄状態により仕入単価が上昇傾向にある中、費用に応じた価格設定と太陽光発電設備関連、店舗LED化等カーボンニュートラルに順じた営業展開を推進した結果、当セグメントの売上高は10,107百万円(前期比6.4%増)となりました。利益面につきましては、人件費や物流コストを中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁、仕入価格引下げ交渉の徹底、工事込み案件の取り込み等、売上総利益率を意識した営業展開に努めた結果、セグメント利益は322百万円(同2.6%増)となりました。

#### <足場工事>

公共投資や民間建築投資が堅調に推移する中、近年注力している橋梁・土木や大型物件向け工事売上が好調に推移したことに加え、足場機材価格の上昇に伴うレンタル需要の増加によりレンタル売上も好調に推移した結果、当セグメントの売上高は8,709百万円(前期比4.0%増)となりました。利益面につきましては、増収効果や原価上昇分の販売価格への転嫁が進み売上総利益率が改善したことに加え、販売費及び一般管理費が微増にとどまった結果、セグメント利益は197百万円(前期はセグメント損失3百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末（58,163百万円）と比較して2,811百万円増加し、60,975百万円となりました。これは、棚卸資産の減少等があったものの、現金及び預金並びに売上債権の増加等を主因として、流動資産が1,363百万円増加したとともに、のれん等の償却による無形固定資産の減少等があったものの、有形固定資産及び退職給付に係る資産の増加等を主因として、固定資産が1,447百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末（24,878百万円）と比較して176百万円増加し、25,054百万円となりました。これは、仕入債務の減少等を主因として、流動負債が121百万円減少した一方で、長期リース債務の増加等を主因として、固定負債が297百万円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末（33,285百万円）と比較して2,635百万円増加し、35,920百万円となりました。これは、剰余金の配当943百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益3,265百万円の計上による増加等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末（53.8%）比、1.8ポイント改善し、55.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（10,733百万円）と比較して1,103百万円増加し、11,836百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金（3,961百万円）と比較して253百万円増加し、4,214百万円の資金を獲得しました。

これは、売上債権の増加670百万円、仕入債務の減少367百万円及び法人税等の支払い1,645百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前当期純利益の計上4,973百万円、減価償却費の計上1,181百万円及び棚卸資産の減少374百万円等により資金を獲得したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、前年同期に使用した資金（1,389百万円）と比較して665百万円増加し、2,054百万円の資金を使用しました。

これは、有形固定資産の取得2,172百万円等により資金を使用したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、前年同期に使用した資金（2,025百万円）と比較して941百万円減少し、1,083百万円の資金を使用しました。

これは、配当金の支払い943百万円等により、資金を使用したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	61.2	58.7	53.7	53.8	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.1	56.5	46.7	43.9	54.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.7	3.8	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	759.6	620.6	79.2	443.0	276.2

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使

用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、好調な企業収益を背景に景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、為替相場の急変動、人件費の上昇、資材価格及びエネルギー価格の高止まりなどが懸念されます。

当社グループ関連業界におきましても、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は大型物件を中心に持ち直しの動きが継続することが見込まれる一方で、住宅投資は弱含みで推移することが見込まれることに加え、いわゆる2024年問題に起因する工期の長期化や各種コストの増加などが懸念されます。

このような状況のもとで、当社グループは、設備投資や人的資本への継続的な投資により、物流機能や施工体制の拡充、生産性の向上を図るとともに、拠点展開や新規販売先の開拓、新商材の拡販などの成長戦略を実行し、企業価値の増大を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、2025年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結業績予想	(対前期)	個別業績予想	(対前期)
売上高	81,500	(6.0%)	59,300	(6.0%)
営業利益	4,750	(1.6%)	4,214	(1.5%)
経常利益	4,950	(1.6%)	4,253	(1.4%)
当期純利益	3,300	(1.0%)	2,886	(0.8%)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、今後もM&A等による戦略投資、成長に向けた積極的な事業投資の拡大による収益力の向上に努めるとともに、資本効率の向上に取り組んでまいります。

配当につきましては、連結業績、連結配当性向について十分留意しながら、中長期的な目標である連結純資産配当率(DOE) 4.0%以上を念頭に、株主の皆様へ継続的に増配を行うことを基本方針としております。

DOEは、純資産の中から配当金として還元する割合を示しており、一時的な利益の増減に左右されず安定的な配当の実現を可能とする指標となります。なお、当社グループは、資本効率を示す自己資本当期純利益率(ROE) 10.0%以上も目標としております。これは、每期一定以上の利益を計上することにより、配当額決定の基礎となる純資産が増加する結果、継続的な増配が可能となることを意味しております。

この方針のもと、2024年3月期の期末配当は20.0円を予定しております。これにより、年間配当は40円を予定しております。

また、次期配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、6円の増配を実施し、総額46円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,733	11,836
受取手形	3,932	3,254
売掛金	10,161	10,206
契約資産	88	180
電子記録債権	3,695	4,993
商品及び製品	6,446	6,051
仕掛品	770	789
原材料及び貯蔵品	915	918
その他	670	545
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	37,402	38,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,664	4,214
機械装置及び運搬具（純額）	1,453	1,461
土地	9,380	9,737
その他（純額）	905	1,378
有形固定資産合計	15,403	16,792
無形固定資産		
のれん	2,883	2,550
顧客関連資産	1,286	1,203
その他	116	249
無形固定資産合計	4,286	4,003
投資その他の資産		
投資有価証券	331	352
繰延税金資産	366	342
退職給付に係る資産	110	410
その他	283	347
貸倒引当金	△21	△38
投資その他の資産合計	1,070	1,413
固定資産合計	20,761	22,208
資産合計	58,163	60,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,015	4,769
電子記録債務	9,738	9,618
短期借入金	3,610	3,610
1年内返済予定の長期借入金	224	240
未払法人税等	946	1,079
賞与引当金	878	983
株式給付引当金	18	20
その他	2,198	2,188
流動負債合計	22,630	22,509
固定負債		
長期借入金	512	464
繰延税金負債	927	903
再評価に係る繰延税金負債	178	178
退職給付に係る負債	316	336
その他	311	662
固定負債合計	2,247	2,545
負債合計	24,878	25,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,434	2,440
利益剰余金	28,472	30,794
自己株式	△893	△837
株主資本合計	32,679	35,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	141
繰延ヘッジ損益	△11	10
土地再評価差額金	△1,510	△1,510
為替換算調整勘定	69	95
退職給付に係る調整累計額	△66	97
その他の包括利益累計額合計	△1,395	△1,166
非支配株主持分	2,000	2,022
純資産合計	33,285	35,920
負債純資産合計	58,163	60,975



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	75,447	76,873
売上原価	59,194	59,837
売上総利益	16,253	17,035
販売費及び一般管理費	11,898	12,362
営業利益	4,355	4,673
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	7	5
仕入割引	135	140
雑収入	83	75
営業外収益合計	228	226
営業外費用		
支払利息	9	14
雑損失	10	11
営業外費用合計	19	26
経常利益	4,563	4,872
特別利益		
固定資産売却益	18	84
投資有価証券売却益	—	36
特別利益合計	18	121
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	13	18
減損損失	611	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	625	21
税金等調整前当期純利益	3,957	4,973
法人税、住民税及び事業税	1,516	1,773
法人税等調整額	2	△89
法人税等合計	1,518	1,683
当期純利益	2,438	3,289
非支配株主に帰属する当期純利益	23	23
親会社株主に帰属する当期純利益	2,414	3,265

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,438	3,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	17
繰延ヘッジ損益	△64	21
為替換算調整勘定	23	26
退職給付に係る調整額	△102	164
その他の包括利益合計	△139	230
包括利益	2,298	3,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,275	3,495
非支配株主に係る包括利益	23	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666	2,434	26,903	△661	31,342	121	53
当期変動額							
剰余金の配当			△844		△844		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,414		2,414		
自己株式の取得				△290	△290		
自己株式の処分			△1	57	56		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						3	△64
当期変動額合計	—	—	1,568	△232	1,336	3	△64
当期末残高	2,666	2,434	28,472	△893	32,679	124	△11

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	△1,510	45	35	△1,255	1,979	32,066
当期変動額						
剰余金の配当						△844
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,414
自己株式の取得						△290
自己株式の処分						56
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	23	△102	△139	21	△118
当期変動額合計	—	23	△102	△139	21	1,218
当期末残高	△1,510	69	△66	△1,395	2,000	33,285

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666	2,434	28,472	△893	32,679	124	△11
当期変動額							
剰余金の配当			△943		△943		
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,265		3,265		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		5		56	61		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						16	21
当期変動額合計	－	5	2,322	56	2,384	16	21
当期末残高	2,666	2,440	30,794	△837	35,063	141	10

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	△1,510	69	△66	△1,395	2,000	33,285
当期変動額						
剰余金の配当						△943
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,265
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						61
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	－	26	164	229	21	251
当期変動額合計	－	26	164	229	21	2,635
当期末残高	△1,510	95	97	△1,166	2,022	35,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,957	4,973
減価償却費	1,134	1,181
減損損失	611	—
のれん償却額	381	333
株式報酬費用	24	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	104
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	0	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△116	△63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	20
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	9	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△36
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△82
固定資産除却損	13	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,793	△670
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△949	374
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,292	△367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	412	△100
その他	284	123
小計	5,348	5,865
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△8	△15
法人税等の支払額	△1,386	△1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,961	4,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,377	△2,172
有形固定資産の売却による収入	24	179
その他	△36	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,389	△2,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	450	215
長期借入金の返済による支出	△274	△247
自己株式の取得による支出	△291	△0
配当金の支払額	△843	△943
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△63	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,025	△1,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	569	1,103
現金及び現金同等物の期首残高	10,164	10,733
現金及び現金同等物の期末残高	10,733	11,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」、「電設資材」及び「足場工事」の4つを報告セグメントとしております。

セグメント	事業内容
産業資材	金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等の製造・仕入販売をしております。
鉄構資材	全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材の製造・仕入販売をしております。
電設資材	家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店向けに電設資材の仕入販売をしております。
足場工事	工務店や中堅ゼネコン向けに、足場架組工事及び仮設足場機材の仕入販売、レンタルをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、共通費の配賦を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

共通費の配賦については、売上の予算と人員数に基づいて算出しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注2, 3, 4, 5)	連結財務諸表計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	37,610	19,963	9,502	8,371	75,447	—	75,447
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	358	99	268	102	829	△829	—
計	37,968	20,062	9,771	8,474	76,277	△829	75,447
セグメント利益又は損失(△)	2,352	1,712	313	△3	4,374	△19	4,355
セグメント資産	27,109	8,498	5,620	9,150	50,379	7,783	58,163
その他の項目							
減価償却費	143	40	37	454	675	459	1,134
のれんの償却額	133	—	—	248	381	—	381
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138	22	418	606	1,185	267	1,453

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△19百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額7,783百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)

- 券) 7,158百万円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産4,682百万円であります。
- 4 減価償却費の調整額459百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額267百万円は、主に製造部門の生産設備の更新148百万円に係るものであります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注 2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上額 (注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	37,188	20,867	10,107	8,709	76,873	—	76,873
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	413	101	264	89	868	△868	—
計	37,601	20,969	10,372	8,798	77,741	△868	76,873
セグメント利益又は損失(△)	2,681	1,526	322	197	4,727	△54	4,673
セグメント資産	27,107	8,491	6,115	9,291	51,005	9,969	60,975
その他の項目							
減価償却費	145	39	52	496	734	447	1,181
のれんの償却額	133	—	—	200	333	—	333
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	229	5	8	886	1,129	1,598	2,728

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△54百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額9,969百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)7,527百万円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産6,120百万円であります。
- 4 減価償却費の調整額447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,598百万円は、主に工場棟の増設718百万円、製造部門の生産設備の更新293百万円に係るものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	1,227.81円	1,327.57円
1株当たり当期純利益	94.75円	128.02円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,285	35,920
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,000	2,022
(うち新株予約権 (百万円))	(-)	(-)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2,000)	(2,022)
普通株式に係る期末の純資産 (百万円)	31,284	33,897
普通株式の期末の発行済株式数 (千株)	26,344	26,344
普通株式の期末の自己株式数 (千株)	864	810
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	25,479	25,533

(注) 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,414	3,265
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,414	3,265
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,481	25,511

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**4. その他**

**役員の異動 (2024年6月25日付)**

①代表取締役の異動

代表取締役会長 近藤 勝彦 (現 代表取締役社長)  
代表取締役社長 濱野 昇 (現 常務取締役営業本部長)

②その他の役員の異動

・ 新任取締役候補  
社外取締役 福井 彌一郎 (元 積水樹脂株式会社代表取締役会長兼CEO)

・ 退任予定取締役  
社外取締役 丸山 隆司